



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 大崎電気工業株式会社
 コード番号 6644 URL <http://www.osaki.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役会長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営戦略本部長
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 渡辺 佳英
 (氏名) 高野 澄雄
 TEL 03-3443-9133
 配当支払開始予定日 平成29年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	86,159	14.0	7,692	105.8	7,426	85.5	3,803	154.6
28年3月期	75,596	△2.3	3,738	14.3	4,003	11.7	1,493	△45.8

(注) 包括利益 29年3月期 5,053百万円 (336.6%) 28年3月期 1,157百万円 (△63.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	80.65	76.97	9.2	8.3	8.9
28年3月期	33.46	30.28	3.9	4.5	4.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △1百万円 28年3月期 △6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	92,206	55,347	48.3	913.09
28年3月期	87,428	51,028	43.9	854.31

(参考) 自己資本 29年3月期 44,563百万円 28年3月期 38,343百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	7,369	△4,302	△3,142	15,417
28年3月期	6,373	△4,332	△3,096	15,691

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	537	35.9	1.4
29年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00	959	24.8	2.3
30年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		29.6	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,000	△3.0	2,100	△43.7	2,100	△40.0	600	△65.0	12.29
通期	84,000	△2.5	6,700	△12.9	6,700	△9.8	3,300	△13.2	67.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	49,267,180 株	28年3月期	45,444,234 株
② 期末自己株式数	29年3月期	461,518 株	28年3月期	561,071 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	47,160,492 株	28年3月期	44,643,795 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	38,187	31.5	3,734	162.5	4,600	95.1	3,473	75.6
28年3月期	29,043	21.8	1,422	79.5	2,358	42.9	1,977	300.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	73.65	70.29
28年3月期	44.30	40.09

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	54,784	33,744	60.9	683.08
28年3月期	48,883	28,099	56.7	617.33

(参考) 自己資本 29年3月期 33,338百万円 28年3月期 27,707百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページの「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、一部に景気改善の遅れもみられますが、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いております。米国の金融政策の影響や中国を始めとするアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性の影響により我が国の景気が下押しされるリスクはありますが、景気は今後も緩やかな回復に向かうことが期待されております。

当社グループの経営環境は、計測制御機器事業では、国内の小売り電力の全面自由化や電力業界再編へ向けた動き等の電力改革の動きが進展している他、原子力発電所の再稼働が遅れている等、不透明感が払拭されたわけではありません。一方、スマートメーターは本格的な普及期に突入し、東京地区を中心に需要は大きく増加しております。海外向けの電力量計市場は、新興国の一部にスマートメーター導入計画の遅れが見られるものの、オセアニア地区等でのスマートメーター需要は引き続き増加しております。また、FPD（フラットパネルディスプレイ）関連装置事業におきましては、主要顧客が属するデジタル家電業界などにおいて設備投資に持ち直しの動きがみられるものの、依然として設備の過剰感が残り、新規の設備投資が引き続き抑制される状況で推移いたしました。

この様な経営環境のもと、当社グループは販売促進活動ならびに原価低減活動を推進するなど売上の拡大と経営効率化に取り組み、全社をあげて業績の向上に努めてまいりました。

連結売上高につきましては、国内外の電力量計ビジネスが好調だったこと等により前年同期比14.0%増の861億5千9百万円となりました。

利益面につきましては、売上高が増加したこと等により営業利益は前期比39億5千4百万円増加し76億9千2百万円となりました。経常利益は前期比34億2千2百万円増加し74億2千6百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比23億9百万円増加し38億3百万円となりました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
平成29年3月期	86,159	7,692	7,426	3,803
平成28年3月期	75,596	3,738	4,003	1,493
増減額	10,562	3,954	3,422	2,309

セグメント別の状況

(計測制御機器事業)

当事業は、国内の電力会社向けに販売しているスマートメーターの売上高が順調に増加している他、海外の電力量計事業でも欧州、オセアニア地区等で売上高が増加しており、国内外共に前期に比べ増収増益となりました。この結果、売上高は前期比15.7%増の849億8千9百万円、営業利益は前期比41億4千9百万円増の79億1千3百万円となりました。

(F P D関連装置事業)

当事業は、センサーデバイス・高機能デバイス関連装置、エネルギー・照明関連装置他、F P D関連装置の売上高が共に減少しました。この結果、売上高は前期比48.8%減の9億3千2百万円となりました。営業損失は前期比1億2千8百万円増加し3億4千3百万円となりました。

(不動産事業)

当事業の売上高は前期比3.1%減の4億5千2百万円、営業利益は前期比23.2%減の1億4千2百万円となりました。

なお、セグメント別売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高2億1千5百万円を含めて表示しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産、負債、純資産および自己資本比率の状況

	(単位：百万円)			
	総資産	負債	純資産	自己資本比率
平成29年3月期	92,206	36,859	55,347	48.3%
平成28年3月期	87,428	36,399	51,028	43.9%
増減額	4,778	460	4,318	4.5ポイント

当期末における総資産は、現金及び預金が10億3千6百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が10億4千9百万円、たな卸資産が18億9千1百万円、有形固定資産が24億4千1百万円、投資有価証券が7億5千5百万円それぞれ増加したこと等により、前期末と比較して47億7千8百万円増加し、922億6百万円となりました。

負債は、長・短借入金が9億8千3百万円、社債が23億4千5百万円それぞれ減少しましたが、支払手形及び買掛金・電子記録債務が21億7千4百万円、流動負債の「その他」が12億円それぞれ増加したこと等により、前期末と比較して4億6千万円増加し、368億5千9百万円となりました。

純資産は、資本金の増加11億7千2百万円、資本剰余金の増加18億2千8百万円、利益剰余金の増加31億5千7百万円、非支配株主持分の減少19億1千5百万円等により、前期末と比較して43億1千8百万円増加し、553億4千7百万円となりました。

なお自己資本比率は、前期末と比較して4.5ポイント増加し、48.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前期末に比べ2億7千3百万円減少して154億1千7百万円となりました。

	(単位：百万円)		
	平成28年3月期	平成29年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,373	7,369	995
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,332	△4,302	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,096	△3,142	△46
現金及び現金同等物の期末残高	15,691	15,417	△273

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益74億2千6百万円に対し、減価償却費26億6千4百万円、売上債権の増加13億2千1百万円、たな卸資産の増加21億9千3百万円等の要因により73億6千9百万円の資金増加となりました。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出40億6千3百万円等により43億2百万円の資金減少となりました。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、非支配株主も含めた配当金の支払額12億5千4百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出18億9千万円等により31億4千2百万円の資金減少となりました。

キャッシュ・フロー関連指標のトレンド

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	43.3	43.9	48.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.1	41.4	51.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.5	1.6	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.4	43.4	50.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

計測制御機器事業では、国内電力会社のスマートメーター導入は本格化しており、高レベルの需要が見込まれます。しかしながらメーカー間の競合は激しく、電力各社からの受注価格は厳しいものとなっており、足下の収益状況は予断を許さない状況にあります。また、エネルギーマネジメント関連製品及びサービスの需要は引き続き拡大傾向にある他、グローバルビジネスを展開するOUI (OSAKI United International Pte. Ltd.) では英国政府のスマートメーター導入計画に一部遅れが見られることに加え、同計画に関する研究開発等の先行投資を引き続き実施する予定です。

厳しい環境下ではありますが、計測制御機器事業では高水準の受注を獲得したスマートメーターの生産体制を一層強化すると共に、新型機器を投入するほか引き続き製造コストの低減を推進してまいります。また、OUIを中心とした海外展開に注力すると共に、同社とのシナジーを追求してまいります。FPD関連装置事業では、国内外の既存顧客に対する積極的な受注活動を進めると共

に、新規顧客に対する受注活動を積極的に進めてまいります。

通期の業績につきましては、売上高840億円、営業利益67億円、経常利益67億円、また親会社株主に帰属する当期純利益につきましては33億円を見込んでおります。

連結業績見通し

売上高	84,000百万円(前期比 2.5%減)
営業利益	6,700百万円(前期比12.9%減)
経常利益	6,700百万円(前期比 9.8%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	3,300百万円(前期比13.2%減)

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営政策の一つとして位置付けており、株主の皆様に対し安定的な配当を継続することを前提として、更に業績に応じた成果の配分を行うことを基本方針としております。また、内部留保につきましては、長期的な企業価値の拡大を目指し、競争力強化のための研究開発投資や設備投資の原資とするとともに今後の事業展開に有効活用し、業績の向上に努めてまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、一株につき12円とし、通期では中間配当金と合わせて一株につき20円とする予定であります。

次期の配当金につきましては、事業環境の不透明感、競争の激化など厳しい状況下にありますが、中間配当金10円、期末配当金10円とし、通期では一株につき20円とする計画であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,188	12,151
預け金	3,228	3,293
受取手形及び売掛金	17,864	18,913
商品及び製品	5,000	6,608
仕掛品	2,294	2,048
原材料及び貯蔵品	5,184	5,713
繰延税金資産	668	721
その他	2,737	2,419
貸倒引当金	△227	△432
流動資産合計	49,939	51,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,203	23,520
減価償却累計額	△13,669	△13,553
建物及び構築物(純額)	8,534	9,966
機械装置及び運搬具	13,198	13,396
減価償却累計額	△10,140	△9,400
機械装置及び運搬具(純額)	3,057	3,995
土地	12,776	13,018
リース資産	2,004	1,984
減価償却累計額	△727	△768
リース資産(純額)	1,276	1,216
建設仮勘定	574	237
その他	7,713	7,881
減価償却累計額	△7,032	△6,973
その他(純額)	681	907
有形固定資産合計	26,901	29,342
無形固定資産		
のれん	1,267	997
その他	804	795
無形固定資産合計	2,071	1,792
投資その他の資産		
投資有価証券	5,185	5,940
退職給付に係る資産	803	938
繰延税金資産	1,028	1,127
その他	1,505	1,630
貸倒引当金	△6	△2
投資その他の資産合計	8,516	9,635
固定資産合計	37,489	40,770
資産合計	87,428	92,206

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,842	8,942
電子記録債務	550	3,625
短期借入金	6,708	4,120
未払法人税等	1,395	1,541
賞与引当金	1,529	1,698
役員賞与引当金	11	54
製品保証引当金	50	50
その他	6,376	7,577
流動負債合計	26,465	27,611
固定負債		
社債	2,345	-
長期借入金	1,233	2,838
リース債務	713	758
役員退職慰労引当金	226	123
退職給付に係る負債	1,925	2,052
負ののれん	156	-
繰延税金負債	2,531	2,720
その他	802	753
固定負債合計	9,933	9,247
負債合計	36,399	36,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,793	7,965
資本剰余金	6,890	8,719
利益剰余金	22,007	25,164
自己株式	△358	△297
株主資本合計	35,333	41,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,170	1,567
為替換算調整勘定	1,700	1,175
退職給付に係る調整累計額	140	267
その他の包括利益累計額合計	3,010	3,010
新株予約権	391	405
非支配株主持分	12,292	10,377
純資産合計	51,028	55,347
負債純資産合計	87,428	92,206

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	75,596	86,159
売上原価	55,346	61,972
売上総利益	20,249	24,186
販売費及び一般管理費	16,511	16,494
営業利益	3,738	7,692
営業外収益		
受取利息	39	23
受取配当金	102	113
負ののれん償却額	156	156
助成金収入	49	63
その他	192	140
営業外収益合計	540	496
営業外費用		
支払利息	145	147
為替差損	20	215
固定資産除却損	64	136
コミットメントフィー	10	10
子会社株式取得関連費用	-	196
その他	33	57
営業外費用合計	274	763
経常利益	4,003	7,426
特別利益		
土地売却益	55	-
投資有価証券売却益	111	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	33
特別利益合計	166	33
特別損失		
減損損失	14	32
特別退職金	10	-
特別損失合計	24	32
税金等調整前当期純利益	4,145	7,426
法人税、住民税及び事業税	1,825	2,498
法人税等調整額	△375	△125
法人税等合計	1,450	2,373
当期純利益	2,695	5,052
非支配株主に帰属する当期純利益	1,201	1,249
親会社株主に帰属する当期純利益	1,493	3,803

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,695	5,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△278	397
為替換算調整勘定	△1,088	△525
退職給付に係る調整額	△171	127
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△1,538	0
包括利益	1,157	5,053
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△148	3,803
非支配株主に係る包括利益	1,305	1,249

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,623	6,705	21,180	△354	34,154
当期変動額					
新株の発行	170	170			340
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		15			15
剰余金の配当			△666		△666
親会社株主に帰属する当期純利益			1,493		1,493
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	170	185	826	△3	1,179
当期末残高	6,793	6,890	22,007	△358	35,333

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,447	2,892	311	4,652	327	11,403	50,537
当期変動額							
新株の発行							340
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							15
剰余金の配当							△666
親会社株主に帰属する当期純利益							1,493
自己株式の取得							△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△277	△1,192	△171	△1,641	64	889	△687
当期変動額合計	△277	△1,192	△171	△1,641	64	889	491
当期末残高	1,170	1,700	140	3,010	391	12,292	51,028

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,793	6,890	22,007	△358	35,333
当期変動額					
新株の発行	1,172	1,172			2,345
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		656			656
剰余金の配当			△643		△643
親会社株主に帰属する当期純利益			3,803		3,803
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分			△2	69	66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,172	1,828	3,157	60	6,219
当期末残高	7,965	8,719	25,164	△297	41,553

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	1,170	1,700	140	3,010	391	12,292	51,028
当期変動額							
新株の発行							2,345
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							656
剰余金の配当							△643
親会社株主に帰属する当期純利益							3,803
自己株式の取得							△8
自己株式の処分							66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	397	△524	127	0	14	△1,915	△1,900
当期変動額合計	397	△524	127	0	14	△1,915	4,318
当期末残高	1,567	1,175	267	3,010	405	10,377	55,347

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,145	7,426
減価償却費	2,214	2,664
減損損失	14	32
負ののれん償却額	△156	△156
のれん償却額	217	194
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	73	207
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	180
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△85	42
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	22	△0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	△69
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	143	127
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△23	48
受取利息及び受取配当金	△141	△136
支払利息	145	147
固定資産除却損	64	136
役員退職慰労引当金戻入額	-	△33
売上債権の増減額 (△は増加)	△336	△1,321
たな卸資産の増減額 (△は増加)	947	△2,193
仕入債務の増減額 (△は減少)	545	2,331
その他	302	127
小計	8,099	9,756
利息及び配当金の受取額	143	137
利息の支払額	△146	△147
法人税等の支払額	△1,721	△2,377
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,373	7,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,141	△4,063
有形固定資産の売却による収入	492	165
無形固定資産の取得による支出	△346	△326
投資有価証券の取得による支出	△615	-
投資有価証券の売却による収入	298	34
その他	△19	△114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,332	△4,302

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	741	△1,636
長期借入れによる収入	440	2,837
長期借入金の返済による支出	△3,154	△1,839
リース債務の返済による支出	△57	△50
配当金の支払額	△666	△643
非支配株主への配当金の支払額	△316	△611
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△79	△1,890
自己株式の取得による支出	△3	△8
担保に供した預金の増減額 (△は増加)	-	700
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,096	△3,142
現金及び現金同等物に係る換算差額	△540	△196
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,596	△273
現金及び現金同等物の期首残高	17,287	15,691
現金及び現金同等物の期末残高	15,691	15,417

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 41 社

主要な連結子会社の名称

(株)エネゲート

OSAKI United International Pte.Ltd.

持分法適用関連会社の連結子会社化により 1 社増加しております。

(2) 非連結子会社名

ENEGATE (THAILAND) CO., LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

同社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1 社

会社等の名称

Baobab Energy Systems Tanzania Limited

連結子会社化により 1 社減少しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社

ENEGATE (THAILAND) CO., LTD.

(持分法を適用しない理由)

同社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

(3) 他の会社等の議決権の 20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

東北計器工業株式会社

(関連会社としなかった理由)

当社は同社の議決権の 20%を所有しておりますが、同社は東北電力株式会社の子会社であること、電力会社向けの製品については、当該電力会社の発注に基づき同社を経由して受注している関係にあることから、当社は同社の財務及び営業または事業方針の決定に対して重要な影響を与えることはできないと認められるためであります。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、OSAKI United International Pte.Ltd.を含む 31 社の決算日は 12 月 31 日でありますが、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①たな卸資産

a 商品及び製品

当社及び国内連結子会社は主として移動平均法又は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。ただし、個別受注生産品については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。

b 仕掛品

主として移動平均法又は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。ただし、個別受注生産品については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

c 原材料及び貯蔵品

当社及び国内連結子会社は主として移動平均法又は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。

②有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

③デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法によっております。在外連結子会社は定額法を採用しております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④製品保証引当金

製品のアフターサービス等に対する費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づき将来の支出見込額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)金利スワップ

(ヘッジ対象)借入金の利息

③ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれん（平成 22 年 3 月 31 日以前に発生したもの）については、10 年間で均等償却しております。ただし、少額の場合は、これが生じた連結会計年度中に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を当連結会計年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた 550 百万円は、「電子記録債務」として組替えております。

(連結損益計算書関係)

1 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた 49 百万円は、「助成金収入」として組替えております。

2 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた 20 百万円は、「為替差損」として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益（△は益）」及び「土地売却損益（△は益）」は、それぞれ金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益（△は益）」に表示していた△111 百万円及び「土地売却損益（△は益）」に表示していた△55 百万円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として組替えております。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社及び子会社の構成単位に分離された財務情報に基づき、製品・サービス別に区分した事業単位について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は製品・サービス別のセグメントから構成されており、「計測制御機器事業」、「FPD関連装置事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品及びサービス
計測制御機器事業	電力量計、電流制限器、計器用変成器、配・分電盤、監視制御装置、タイムスイッチ、光通信関連機器、検針システム
FPD関連装置事業	センサーデバイス・高機能デバイス関連装置、エネルギー・照明関連装置他、FPD関連装置
不動産事業	不動産の賃貸

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

なお、当社では事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	計測制御 機器事業	FPD関連 装置事業	不動産 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	73,420	1,820	354	75,596	—	75,596
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	0	112	142	△142	—
計	73,451	1,820	466	75,739	△142	75,596
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	3,763	△214	184	3,734	3	3,738

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、固定資産の調整額であります。

2 「FPD 関連装置事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失 14 百万円を認識し、特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	計測制御 機器事業	FPD関連 装置事業	不動産 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	84,962	856	339	86,159	—	86,159
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	76	112	215	△215	—
計	84,989	932	452	86,374	△215	86,159
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	7,913	△343	142	7,712	△19	7,692

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、固定資産の調整額であります。

2 「計測制御機器事業」及び「FPD 関連装置事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失をそれぞれ、24 百万円、8 百万円を認識し、特別損失に計上しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	854円31銭	1株当たり純資産額	913円09銭
1株当たり当期純利益金額	33円46銭	1株当たり当期純利益金額	80円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	30円28銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	76円97銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,493	3,803
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,493	3,803
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,643	47,160
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数(千株)		
転換社債型新株予約権付社債	4,065	1,622
株式報酬型新株予約権	619	635

(重要な後発事象)

該当事項はありません。